

「施策」総括票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	
施策	②観光交流、経済交流等の推進		322頁
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。		
関係部等	知事公室、福祉保健部、商工労働部、文化観光スポーツ部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○観光交流・MICE等の推進				
1	沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,976,635	順調	○沖縄の知名度向上のため、台湾、韓国等、海外誘客の重点市場・新規市場において、22地域でのプロモーション活動等を行った。(1)
2	クルーズ船プロモーション事業	105,317	順調	○クルーズ船寄港促進のため、8地域においてプロモーションを実施したほか、入港経費支援等を実施した。(2)
3	新規就航路線の促進	2,976,635	順調	○国内外で開催されるMICE見本市・商談会への参加等の誘致・広報事業を実施したほか、沖縄県内で開催されるMICEに対して芸能団やミス沖縄の派遣等の開催支援を279件実施した。(4)
4	戦略的MICE誘致促進事業	570,720	順調	
○学術・文化・地域間交流等の推進				
5	国際性に富む人材育成留学事業	112,973	順調	○高校生65名を1年間、社会人14名を6か月から2年間、アメリカ、欧州等へ派遣した。(5)
6	アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	32,933	順調	
7	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	12,106	順調	○理系高校の生徒25名をカナダに派遣し、短期研修プログラムを行った。(7)

様式2(施策)

8	中国教育交流研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	6,321	順調	○芸術分野で活躍する高校生をシンガポールへ派遣(派遣数:計画値60人、実績値60人)し、文化交流を行った。(11)
9	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	2,183	順調	○内閣府主催の青少年国際交流事業として、県内5名の青少年が国際交流に参加した。(12)
10	国際文化交流派遣 (沖縄県高校生文化交流派遣事業)	1,416	順調	○アメリカ、中国、オーストラリアの教育機関と交流意向書の締結(提携校数:計画値5校、実績値1校)を行い、高校生をアメリカと中国へ派遣した。(13)
11	芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	13,150	順調	○沖縄県と福建省の交流の架け橋となる人材を育成するため、職員派遣や、実務者間の交流等を図る。地域によって交流の力点に違いがあるため、やや遅れとなった。(14)
12	内閣府青年国際交流事業派遣	120	順調	
13	海外交流拠点形成	1,235	順調	○アジア各国、県内外から合計54名の高校生を沖縄に招へいし、平成24年8月5日から24日までの20日間、環境問題をテーマとしたプログラムを実施した。歓迎・交流プログラム(知事主催昼食会、市民交流会、高校生・太平洋島サミット等)、県内外における広報活動を行った(平成25年度終了)。(15)
14	県海外姉妹都市との交流の推進	55,672	やや遅れ	
15	アジア・太平洋地域との交流の推進	91,143	順調	○大使による各種メディア及びロコミ等での沖縄PR活動による沖縄のイメージ向上を促し、沖縄ファンの拡大による観光誘客、企業誘致等による県経済の活性化を促進した。一部大使の活動内容しか把握できておらず、効果的な連携が図れなかったため、やや遅れとなった。(16)
16	美ら島沖縄大使との連携	183	やや遅れ	

様式2(施策)

○経済交流の推進						
17	対外交流・貿易振興事業		18,103	順調	○ジェットロ沖縄貿易情報センターと連携し、海外見本市出店及び商談会・ビジネス交流会等を通じた海外販路拡大関連業務を実施した。(17)	
18	海外展開支援事業		113,560	順調	○海外事務所を通し経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援、企業誘致活動等の取組を行った。(18)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	外国人観光客数		30.1万人 (23年度)	38.2万人 (24年度)	120万人	8.1万人	621.8万人 (23年度)
状況説明	国際観光展等の現地イベント出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントの実施、チャーター便の造成や直行便及び経由便就航への働きかけを実施したことにより、外国人観光客数が対前年比で8万1,100人増加(+26.9ポイント)した。						

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人観光客数(空路)	15.1万人 (22年)	18.2万人 (23年)	23.8万人 (24年)	↗	-
外国人観光客数(海路)	14.万人 (22年度)	11.9万人 (23年度)	14.4万人 (24年度)	↗	-
MICE開催件数 MICE参加者数 ※【沖縄県】参加者総数:10人以上 【全国】参加者総数:50人以上且つ日本を含む3カ国以上	598件 67,986人 (22年度)	486件 66,195人 (23年度)	531件 85,953人 (24年度)	↗	1,892件 1,069,506人 (23年)
海外留学・交流派遣者数(累計)	124人 (23年)	393人 (24年)	-	↗	-
文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数	10人 (22年)	10人 (23年)	73人 (24年)	↗	-

様式2(施策)

福建省(大学)への職員派遣交流	0人 (24年)	1人 (25年)	1人 (28年)	↗	-
アジアユース人材育成プログラム参加人数(県内参加者)	14人 (24年)	-	-	-	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○観光交流・MICE等の推進

・開催されるMICEの規模が多様化しており、ターゲット市場に合わせた差別化、受入体制(Wi-Fi、宗教・文化等)や施設機能・規模の向上が必要である。また、MICE分野では、誘致から開催まで関係者にとどまらない協力体制が必要となるため、MICEに対する県民全体の理解を深めることが重要である。

○学術・文化・地域間交流等の推進

・アメリカ高等教育体験研修及び海外サイエンス体験短期研修に関する交流・派遣事業については、新規事業であったことから、事業実施にあたり委託業者の選定手続き等に時間を要し、学校への十分な周知期間を確保することができなかった。
 ・国際的視野と国際感覚を持つ青少年の育成が求められているため、内閣府青年国際交流事業の更なる周知を図る必要がある。
 ・太平洋・島サミットが沖縄で複数回開催されていることから、過去開催時のプログラムにない新しい企画を実施する必要性が有り、また、日本政府からは、参加国と類似点の多い沖縄県に対し、従来より踏み込んだ形で島サミットに関与するよう求められている。

○経済交流の推進

・海外展開支援事業にあたっては、県内事業者等がターゲットとする市場ニーズに合わせた補完・支援体制が必要となる。そのためには、国際観光、産業人材の交流、企業投資誘致等、多方面からの経済交流を推進するための精度の高い海外経済情報や具体的なビジネスニーズ等を広く収集するためのネットワークの形成が重要となる。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○学術・文化・地域間交流等の推進

・平成24年度は、書道分野における交流研修において、中国の上海へ高校生を派遣したが、その後、大気汚染等の環境問題、鳥インフルエンザ等の諸問題が発生している。
 ・美ら島沖縄大使は無報酬であり、自身の活動の範囲内でのPR活動を自発的に行うことから、県への活動状況報告を義務付けておらず、一部の大使については活動を把握できていない。また、県のビジョンや県が大使に期待する事項が大使へ明確に伝わっていない場合がある。

○経済交流の推進

・ジェトロは、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施し、貿易の拡大や経済協力の促進に寄与することを目的とする独立行政法人であり、ジェトロ沖縄貿易情報センターは36ある国内事務所の一つで、国と都道府県との共同運営方式となっていることから、負担金割合に沿った形で、県施策との連携・協調をより深化させていくという課題がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○観光交流・MICE等の推進

- ・戦略的MICE誘致促進事業では、刻々と変化し多様化する市場ニーズ把握のためのマーケティング等について取り組み、事業スキームに反映させるとともに、受入体制の充実を図るため、MICE人材育成等の実施について検討する。
- ・市場ニーズに合致した大規模MICE施設、平成24年度の調査結果を踏まえ、経済波及効率を加味したさらに詳細な調査を実施し、真に必要な施設の設計・建設へ向けて具体的な工程を検討する。

○学術・文化・地域間交流等の推進

- ・アメリカ高等教育体験研修及び海外サイエンス体験短期研修に関する交流・派遣事業については、学校への周知を含め、十分な事業期間が確保できるよう事業の早期着手に努める。
- ・本県青年の内閣府青年国際交流事業への参加の促進を図るため、短大、大学、専修学校等を通じて学生への周知を図る他、テレビやラジオなどの様々な媒体の活用や各企業団体等への周知を行うなど効果的な広報活動を実施する。
- ・派遣先国についてわが国との外交情勢を見極め、より安全に交流を実施できる国を選定する。芸術文化国際交流プログラムにおいて、音楽、美術・工芸、郷土芸能分野は、シンガポールでの実施を検討中であり、書道分野は当初予定していた上海から台湾への変更を予定している。
- ・島サミットの開催県主催の歓迎・交流プログラムを通じた沖縄アピール及び参加国との友好関係構築に向け、実施プログラムの企画に更に工夫を凝らす。
- ・第6回太平洋・島サミットの支援事業は開催を終えて平成24年度で終了したが、今後沖縄県で太平洋・島サミットが開催される際は、庁内対応組織の早期立ち上げ及び増員を強く働きかける。
- ・美ら島沖縄大使との連携では、大使の活動状況を把握した上で庁内外で活用を促進するとともに、県の関連施策や、大使に期待する事項を明確に伝達し、大使活動の活性化を促進する。

○経済交流の推進

- ・ジェットロ沖縄貿易情報センターとの定例連絡会を設置し、予算要求時期において、次年度の年間スケジュールや、事業の詳細擦り合わせ、役割分担を明確化し、事業の相乗効果の最大化を図る。
- ・ジェットロ沖縄貿易情報センターや民間経済交流団体等との連携を促進・強化しながら、市場ニーズや取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を海外展開に取り組む県内事業者等へ提供し、県内企業の海外進出、県産品販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等を支援する。